

転換期国民政府の対ソ政策とアメリカ

——1947年半ば

吉 田 豊 子

は じ め に	465
I 北塔山事件の勃発と情報	466
II 対ソ強硬外交の政策決定	469
III 対ソ強硬外交の背景と意図	472
IV 北塔山事件の「国際化」	475
V 東北問題の「国際化」	477
お わ り に	480

は じ め に

1947年半ば、国共内戦は大きな転換期にあった。2月～6月、国民政府は経済・社会・政治・軍事などあらゆる面で苦境に陥っていた。それは5月に起きた二つのことによって一気に表面化した。その一つは16日、孟良崮戦役で整編第74師団が壊滅させられたことであり、もう一つは、20日に南京で始まった「内戦反対・飢餓反対」をスローガンとする学生運動が、忽ち全国へ広まったことであった。蒋介石は24日の日記に「時局が逆転」し、「これは誠に危急存亡の秋なり」と記し、危機感を募らせていた。6月中旬から共産党軍が四平街で猛烈な攻撃を始めると、国民党内では危機意識が一層高まった⁽¹⁾。後述するように、国民政府のトップ・レベルでは一時、東北を放棄する議論さえ現れたほどであった。他方、国際的には、トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランが発表されたことによって、米ソ関係が一段と緊張の度合いを強めていた。

まさにこのような時期に国民政府は、従来かなり宥和的であった対ソ外交を強硬なものへと転換させたのである。筆者は以前、この過程を如上の国際的・国内的な背景及びその

関連性という視点から考察したことがある。そこでは内政よりも当時の米ソ関係が、国民政府の対ソ政策をより大きく規定していたことを明らかにしたが、しかしその対米政策と対ソ政策の関連性については、十分に究明することができなかった⁽²⁾。本稿はこの点を明らかにしようとするものである。北塔山事件が、単に国民政府の対ソ強硬策を招く契機となっただけでなく、アメリカから全面的な支援を引き出すための口実として、国民政府に最大限に利用された点を出来る限り実証的に跡付けてみたい。

I 北塔山事件の勃発と情報

北塔山事件とは1947年6月5日に、当時の中国新疆省（現、新疆ウイグル自治区）東北部とモンゴルの国境紛争地域である北塔山辺りで起こった中蒙武力衝突を指す。事件がほとんど一般に知られるようになったのは、当時中国がこれをソ連による中国侵略だとしたからである。まずその経緯を当時の史料を中心にみておこう。

戦後、国民政府は中ソ友好同盟条約の規定に基づき、モンゴルの独立を承認した。しかし中蒙両国はその後、正常な外交関係を樹立したとは言いがたかった。中国側は相互に使節を交換していない他、国境画定と通商の問題があるとしている⁽³⁾。北塔山一帯も国境紛争地域に属していたが、国民政府側史料によれば、1946年12月、モンゴルはこの辺りに2,000名余りの軍隊を駐屯させた。この時、西北行轅主任兼新疆省政府主席の張治中からの報告を受け取った国防部は、外交部に解決を図るよう求めたが、しかし外交部は中国とモンゴルの間では相互に使節を交換しておらず、国境問題は交渉しようもないという理由で、新疆当局に解決させるよう建議していた⁽⁴⁾。

事件のきっかけはアルタイ区のカザフ族リーダーであったオスマンの「反ソ」行動である。第二次世界大戦後、ソ連の仲介のもとで、国民政府は新疆西北部で東トルキスタン共和国を自称していたイリ・タルバガダイ・アルタイの三区のウイグル族・カザフ族勢力と、困難な協商を通じて新疆省連合政権を樹立した。当時、オスマンはアルタイ区の専員（区長に相当）に任命されていたが、しかしまもなく「反ソ」のため三区内の「親ソ」勢力に排除された。主な原因は、ソ連が盛世才とソ連との1940年の密約（「盛蘇密約」）に基づいて、鉍産物を採掘した際に、オスマンに強く反対されたことである。1946年8月、オスマンは張治中に使者を派遣して援助を求めた。新疆警備総司令宋希濂の強力な働きかけのもとで、国民政府はオスマンが三区との関係で利用に値すると判断し、援助することを決めた。1947年初め、オスマンは三区内部の「親ソ」勢力によって武力でアルタイの中心地承化から駆逐され、4月頃に北塔山付近まで撤退した。オスマンを援助するために、国

民政府は騎兵第五軍の指揮下に属する駐迪化旅団から一連隊をアルタイに進駐させた。連隊長は馬希珍で、駐屯地はモンゴルとの間の境界であるオラーン・ボラゲ付近である。また国民政府は5月中旬から6月初めに、オスマンとその部下をカザフ騎兵として編成することを決定した⁽⁵⁾。

北塔山辺りでは、オスマンやその部下とモンゴルの住民や国境守備軍との間で、衝突が頻発したようである。馬希珍連隊の進駐もモンゴルの国境守備軍に警戒された。

事件の直接のきっかけは、モンゴルの国境守備軍ホブド中佐バンザルクチンから馬希珍連隊長への下記の手紙（6月2日付）であった。

モンゴル人民共和国の国境付近の住民の報告、ならびにわが国の国境守備軍の調査によれば、最近300名近い漢族・カザフ族部隊が貴殿の指揮下で、新疆から不法にバイダク・ボグド〔北塔山〕を越えてモンゴル人民共和国のイヘ・タキルト山の東北のホジルト川で野営している。

貴殿の部隊は1947年5月13日にわが国の国境守備を侵犯し、わが国の馬1頭を射殺し、兵士2名を不法に連れ去った。こうした不法に国境を破壊し、モンゴル人民共和国の国境守備を侵犯する現象は、中国・モンゴル両国の友好関係を破壊する行為だと考える。

私はわが国の領土の保全を守る責任者の資格で、貴殿がこの手紙を読んでから48時間以内に、わが国領域内に駐留する野営を完全にわが国国境から退出させ、かつ連れ去った2名の兵士をわが国に返すよう要求する。そうせずに私の要求が実行され〔なければ〕、私は対応手段を採らざるをえず、将来の事件の責任は貴殿自身が負うべきである。⁽⁶⁾

この手紙は、馬希珍の部隊がモンゴル域内に駐屯しているから、これがモンゴルに対する国境侵犯であるとし、48時間以内に撤兵すると同時に逮捕されたモンゴル側の兵士を釈放するよう要求している。そして48時間後、モンゴル側はこの「最後通牒」に基づいて軍事行動をとったのである。

北塔山駐屯軍の報告によれば、6月5日、モンゴル軍はソ連の飛行機4機の掩護のもとで、北塔山駐屯軍に対して攻撃を行ない、中国側は死者・負傷者各1名、死傷や失踪した馬が30頭余りだったという⁽⁷⁾。これがいわゆる「北塔山事件」の勃発である。まず指摘しておかねばならないのは、報告における「ソ連の飛行機」こそ、事件が中ソ問題になった直接的な要因だということである。

当時、新疆に駐在していた国民政府の部隊は全て新疆警備総司令であった宋希濂の直轄下にあり、等級を飛び越して西北行轅へ報告することは厳しく禁じられていたため、事件

の発生から行轅主任の張治中が関係する報告を確認できた16日までは、あらゆる情報は宋希濂の書面ないし口頭の報告によるものであった⁽⁸⁾。6日に情報を得た宋はただちに南京の国防部と蘭州の西北行轅に報告し、その後、迪化の張治中など現地の軍政指導者と対策を相談したという⁽⁹⁾。

1947年2月から、三区と国民党の連合政権は崩壊寸前であった。国民政府がオスマンに肩入れしたことも一因であるが、それよりも大きいのは、国民党が5月にウイグル族党员マスウードを、張治中の代わりに省主席に就任させたことである。この人事は三区側の激しい反発に遭い、ソ連もこれは国防部長白崇禧を通したアメリカの陰謀だと非公式に表明していたという。このように三区との関係が悪化する中で、現地の指導者は事件をモンゴルとの国境紛争というよりも、むしろ三区との関係だと捉えていた。しかし、蒋介石宛の報告では、ソ連の関与に関して、張治中と宋希濂の見解は異なっていた。

6月7日、張治中は蒋介石宛の電報で、中国側の駐屯地は新疆の域内にあり、モンゴル側が越境して侵入していたとし、原因は国民政府の軍隊が北塔山でオスマンとその部下を収容したことに、アルタイの反政府勢力が脅威を感じたからであり、その目的は国民政府駐屯軍とオスマンの部隊を南下させることだと言っている。また北塔山駐屯軍の報告でいう「ソ連の標識の飛行機」はモンゴルの飛行機の誤認である可能性があるとして、事態の拡大を避けるために、オスマンの部隊を撤退させるべきであり、モンゴルの越境攻撃の行為については、外交部にモンゴルに対して抗議するよう命令してほしいと提案した⁽¹⁰⁾。他方、宋希濂は8日と9日の蒋介石宛電報で、事件の原因はオスマンが国民政府に忠誠を示したことに對するソ連の不満であると強調している⁽¹¹⁾。7日にも、宋希濂は米駐迪化総領事のパクストン（Paxton）に対して、張治中の宥和政策はソ連の三区に対する支持を助長するのみだと批判している⁽¹²⁾。

国民党の主要なメディアである中央通信社は、6月7日の夜に情報を入手し、「ソ連の飛行機がある」という理由で、翌8日、『参訊』⁽¹³⁾で伝えた。「ソ連の飛行機が外モンゴルの軍隊の新疆侵入を掩護し、すでに600里〔300キロ〕まで侵入しわが軍と激戦中」という表題の下で、三つの迪化電を發表した。要点は次の通りである。①軍が明らかにしたところによれば、4機のソ連の飛行機が国民政府の北塔山駐屯軍を爆撃した。②このような領土侵犯の行為に対して、現地の人士は、ソ連政府に対して強硬な措置をとり、同時に全世界の民主的な国家が立ち上がって共同して侵略に対して制裁するよう呼びかけることを求めている。③ソ連の飛行機とモンゴルの軍隊の行動の背景はソ連のオスマンに対する不満であり、理由はソ連がアルタイで鉱産物を採掘しようとした時に、オスマンに強く反対されたからである⁽¹⁴⁾。

Ⅱ 対ソ強硬外交の政策決定

外交部長王世杰がこの事件の情報を得たのは、8日の夜、『参訊』によってであった。そして翌日直ちに外交行動の準備工作を始めた。9日、彼は外交部駐新疆特派員劉沢榮と西北行轅主任張治中にそれぞれ緊急電報を出して情報を確認し、北塔山事件でソ連とモンゴルに抗議することを決意している。翌10日、蒋介石と国防部にも問い合わせた⁽¹⁵⁾。本来、蒋介石は張治中の建議に基づいて、10日に外交部にモンゴルに対して抗議を提出するよう命令していた⁽¹⁶⁾。しかし、当日、王世杰及び行政院院長張群と相談した結果、「ソ連に対して強硬な態度をとること」を決定した。即ち、「軍側情報に基づき、一方ではニュースを流しながら、他方ではソ連及びモンゴルに対して抗議を行なう」こととしたのである。王世杰は蒋介石に対して、新疆へ軍のトップを派遣することも建議した⁽¹⁷⁾。

抗議文は11日の午前1時に在モスクワ中国大使館へ送られた。外交部は傅秉常大使に対して、電報を受け取ったら直ちにソ連と在ソ連モンゴル大使館にそれぞれ提出するよう指示した。同時に、ソ連とモンゴルが武力でオスマンと国民政府軍を圧迫している動機については、暫時如何なる態度表明もしないよう要求した。以下は外交部が起草した対ソ抗議文である。

中国政府が新疆駐留軍司令の報告を受け取ったところ、今月5日正午にソ連の標識をつけた飛行機4機が、中国新疆の国境内200キロにある北塔山の上空に侵入して爆弾投下や爆撃をし、かつ低空掃射をして、外モンゴルの軍隊が当該北塔山の中国の駐留軍を攻撃するのを援護し、現地の軍民を死傷させた。こうした越境攻撃という行為は、明らかに国際法に違反し、とりわけ中ソ友好同盟条約の条文と精神に背くものである。私はここに中国政府の訓令を奉じてソ連政府に厳重に抗議し、ソ連政府が関係過失人員を厳罰に処するよう要求するとともに、今後二度と類似の事件を起こさない保証をするよう要求する。中国政府は上述の中国の軍民が被った損害に対して、ソ連政府に賠償を求める権利を留保する。

モンゴル宛の抗議文については、外交部はこれに若干修正を加える程度でよいと指示しただけである⁽¹⁸⁾。明らかに抗議の重点はソ連にあった。「ソ連の飛行機」が加わっていることは中国に対する侵略的な行為であり、国際法と中ソ友好同盟条約への違反だということである。

11日、外交部は事件を国連に提訴するかどうか検討している。外交部の蒋介石宛報

告の草稿には、もともと次のように書いてあった。「本案を国連に提出するかどうかは本部で緻密に考慮中である。もし国連に提出するのであれば、必ずソ連を巻き込まねばならない。さもなければ、ソ連は国連で外モンゴル問題について、きつと拒否権を行使するであろう」と⁽¹⁹⁾。

同日、国民政府は事件を公に報道する挙に出た。行政院報道局は午前8時半に外国の通信社に対して口頭で「ソ連の飛行機が北塔山を爆撃した」と伝えたが、しかし3時間後の政府の秘密解除の文書では、「ソ連の標識がついた飛行機」となっている⁽²⁰⁾。このような混乱が生じた原因は、明らかにソ連の飛行機であるかどうかという一番肝心の問題が実はまだ確定していないことにあった。報道局が行なった週一回の定例の記者会見では、外交部情報司司長張沅長は、ソ連が共犯だという証拠に関するすべての質問に対して回答を拒否した⁽²¹⁾。当日の『中央日報』（南京版）では、第二版でトップ記事とし、「ソ連の飛行機が戦闘を助けた」と強調している。記事の末尾には中ソ友好同盟条約の新疆に関する部分が付記されていたが、これは、明らかに国民政府が事件をソ連が中ソ友好同盟条約に違反した行為だと認識していることを示すためであった。当日、『申報』『大公報』などの主要な国内新聞のほか、『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムズ』などでも報道された。

中央の措置は張治中の強い反対に遭った。まずはソ連に対して直接抗議するということについてである。新疆問題に黒幕としてソ連がいるという点では、彼の見方は中央と一致していた。6月12日の蒋介石宛の電報では、次のように言っている。「新疆問題はソ連が黒幕として策動し操縦していることは百も承知しているが、国内情勢を考慮して、極力忍耐して正面衝突を避けるようにしなければならない」。また実際のところ、モンゴル側の行動は中国駐屯軍に対して「最後の通牒」を出した後であり、しかも飛行機の種類や標識もまだ弁別し証明されておらず、事件は局地的で一時的なものだ。故に、事件を拡大すべきではなく、モンゴルに対してのみ抗議するか、ソ連を通してモンゴルに抗議し、決してソ連に抗議してはならない。ソ連に対して抗議すれば、事態が悪化する危険があるからであると⁽²²⁾。

当日、張治中は王世杰に対しても同じ内容の電報を出した。しかし王はすぐ、ソ連に抗議することは中央の決定だとし、次のような理由を挙げている。①「迪化電と官電はともにソ連の標識の飛行機が攻撃に参加したと言っており、もし我々がソ連を問わないことにしたら、この公報を否認するのに等しい」。②「その飛行機がソ連の飛行機ではなくても、ソ連側が外モンゴルの標識の飛行機を借りたのである」。③「もし我々が外モンゴルにのみ抗議した場合、いつかこのことが国際会議で議論されることになった時、ソ連が訴えら

れた側ではなく、中立国の立場で拒否権を行使することになれば、我々にとって極めて不利である。ソ連側が否認することについてはおのずと想定内にある」。また「目下の新疆事件の処理は、北塔山の我々の駐屯軍及びオスマンの部隊の駐屯地がモンゴル軍に奪取されなかったら始末しやすいが、さもないと国内・国外の注視は我々にさらなる方法を取らせかねず、前途は甚だ憂慮すべきことになる。貴兄には駐屯地を固守してこの危難を解決するよう深く希望し、同時に一切の状況を電報で報告するよう希望する。すでに提出した抗議については、法的にも情勢的にも変更しがたいのだ」と⁽²³⁾。また6月13日、蒋介石を通して張治中と宋希濂に対して次のような指示を出している。「北塔山事件はすでに内外の新聞で暴露されたからには、わが政府はソ連・モンゴルに厳正な外交措置を取らねばならない。さもないと、政府が事を否認するかまたは公然と侵略を許すことになってしまう。オスマンの部隊が援助を求めている以上は援助すべきであり、北塔山の駐屯地をなんとか保持するように。なぜならば、わが政府が外交的な措置をとったからには、もとの駐屯地は続けて攻撃奪取されることは許されないからである。さもないと、わが政府はやむをえずその他の外交措置をとらざるをえず、事態は拡大してしまうであろう」と⁽²⁴⁾。

12日、新疆へ派遣するトップ・レベルの軍事責任者は、国防部長の白崇禧に決定された⁽²⁵⁾。しかし当日の午後、白崇禧が飛行機で西安を經由して迪化へ飛び立つ1時間前に、張治中の断固反対という極秘電報が蒋介石のもとに届いた。理由は「ソ連とイリ側に白部長に対する先入観があり、もし今迪化に来たら、その恐れを増すに十分で、意外な紛糾となりがねない」からだ。事実、春に白崇禧が新疆へ転勤するといううわさがあった時、イリ側は自分たちに対して宣戦するのに等しいと表明している。また当時イリ側は中央が新たに任命したマスウード省主席を漢族のスパイ、反ソ分子だという理由で激しく反対し、省政府とイリ側が対峙の状態になった。この人事について、ソ連も白崇禧を通したアメリカの陰謀であり、新疆における反ソ行動の開始だと非公開で態度表明をした⁽²⁶⁾。このようなソ連・イリ側における厳しい認識があるため、蒋介石は結局白崇禧の出発を取りやめた⁽²⁷⁾。

以上みてきたように、蒋介石には張治中の建議に対する配慮はみられるが、しかしソ連に対する強硬な姿勢は変えなかった。「若干の内政に関する問題はもう現地で処理してよい。外交問題は、南京とモスクワの両地で解決すべきである」と張治中に指示している⁽²⁸⁾。このため、外交部は新疆の位置が重要で交渉が頻繁に行なわれることを理由に、駐新疆特派員公署を乙級から甲級へと格上げし、立法院の同意を得た⁽²⁹⁾。

Ⅲ 対ソ強硬外交の背景と意図

6月11日の報道の混乱ぶりにみられるように、実は国民政府は軍側情報にある「ソ連の飛行機」や「ソ連の標識がついた飛行機」の真偽について、明白な証拠はもっていなかった。にもかかわらず、北塔山事件をソ連の中国侵略、言い換えれば、中ソ友好同盟条約に違反する行為だとして、張治中が心配するようにソ連と正面衝突にもなりかねないような行動をとったのは、果たして王世杰がいうように、誤報だとしても国内外で暴露されたからには対ソ強硬外交を取らざるを得なかったという、単純なものであったのだろうか。

まず、6月11日の国民党中央常務委員会第72回会議における王世杰自身による次の発言を取り上げてみよう。

中ソの友好関係を維持するためには、いささか我慢せざるをえない。過去に若干のことは外交部はやったが、やっても発表することはなかった。たとえば、ソ連が東北で物資を強奪し、婦女を強姦したが、我々は公表しなかった。公表しなかったのには、心遣いがあったのだ。外交部の特派員が東北に着いた時、私は彼に調査させ、事実も証拠もある440件余りを、ソ連に抗議しようとした。その時にわが軍が長春を占領した。わが軍が占領した際、確かにソ連の軍隊が殺され、ソ連の婦女が強姦されるということがあった。アメリカがニュースを伝え、ソ連は我々に7、8回抗議したが、我々も調査した事実を提出したので、この件は彼らも発表していない。新疆のことは確かに考慮に値する。外交上やるべきことは、外交部は必ずやるのだ。⁽³⁰⁾

ここには外交部の対ソ政策、特に東北問題について、党内部に強い不満があったことが示されていよう。ソ連はアメリカの介入を避けるために、国民党が軍隊を派遣して東北を接収することに反対してきた。また旅順・大連問題をめぐる中ソ交渉も難航していた⁽³¹⁾。

さらに対ソ交渉を厳しくしたのは、東北と華北の戦場における国民党の劣勢であった。1947年5月、共産党が第5回夏季攻勢を始めると、国民党はずるずる敗退し始めた。内戦の激化は必然的に経済と社会の不安を引き起こす。蒋介石は6月9日の日記の「先週反省録」において、次のように記している。「先月、経済・物資・学生運動と政治・軍事には危ないことばかりであった」、「東北と山東の軍事は、……危険が依然存在している」⁽³²⁾。このような状況のもと、政府の内外で、ソ連が中ソ友好同盟条約に違反して共産党を支持しており、政府の対ソ外交は弱腰であるという主張が強まった。5月20日～6月2日に開かれた第4期国民参政会の第三回大会では、中ソ友好同盟条約の廃止ないし改訂を主張する

者さえいたのである⁽³³⁾。

王世杰が「確かに考慮に値する。外交上やるべきことは、外交部は必ずやる」というのは、言い換えれば、外交部が対ソ外交全体において、北塔山事件を機に、消極から積極に転じるということであろう。対ソ外交においてこれまでずっと慎重であった王世杰も、軍側の情報に疑問をもちながらも積極的に動いたのである。

さらにもう一つ着目せねばならないのは、6月11日の時点で外交部がすでに、北塔山事件を理由にソ連を国連に訴えることを検討していることである。

国連にソ連を提訴することは、相当な理由がなければ、考えられないことであった。これより先、1945年11月に国民党が軍隊を派遣して東北を接收しようとして、ソ連の反対に遭った時、国民政府は東北行営を山海関まで撤退することを決定したことがあった。実はこの前に、蒋介石は接收を一旦停止し、東北問題を国連に提出し、同時に「世界の世論に公開し、ソ連にすべき責任を課す」ようにしようとした。しかし、当時の国際国内情勢のもとで、この決定は実行されなかった⁽³⁴⁾。内戦が激化するなか、東北問題を国連に仲裁させるという主張が、また出現することになる。1947年5月1日、大連市長龔学遂が大連問題を国連に提訴して解決をはかるという主張を提出し、AP社がこれを報道した。蒋介石はこれを知ると、「このような重要な外交問題では個人的な主張があってはならない」と厳しく注意した。その結果、龔学遂は大連市長を解任された⁽³⁵⁾。

このように、これまで慎重だった国民政府が、北塔山事件をソ連の中ソ友好同盟条約違反として国連に提訴しようとした国際的な背景は何か。この時期の国民政府の対ソ政策を検討する際には、同時期（6月5日）に発表されたマーシャル・プランを無視することはできないであろう。すでに3月に「トルーマン・ドクトリン」が発表された前後において、蒋介石と王世杰はともにこれがアメリカの対ソ政策に変化をもたらし、またアメリカの対華政策に変化をもたらすであろう、と期待していた⁽³⁶⁾。蒋介石は次のような特別な期待を寄せている。「アメリカの大統領はギリシャ・トルコを経済的に援助する法案を提出して共産党を消滅させようとしている。おそらくこの行動はわが国と世界の前途にとってよい影響をもたらすであろう」と⁽³⁷⁾。内戦で不利な情勢に陥るなか、マーシャル・プランが発表されると、このような期待は一層深まったであろう。

要するに、国民政府が内戦による危機的な状況のなかで、ソ連に対して強硬な政策をとろうとした重要な意図は、マーシャル・プランの発表による米ソ緊張という状況のもとで、反ソ的な行動をとることによってアメリカの中国に対する援助を引き出し、政権の存続を図ろうとしたことにあるとの推論が成り立つだろう。そして北塔山事件をそのための材料の一つとしようとしたのではなかろうか。

他方、張治中は6月15日～17日の間に蒋介石・行政院院長張群・国防部部長白崇禧・国防部參謀總長陳誠・外交部部長王世杰宛てに長文の電報を送り、事件に対する自分の見方を再度詳述し、同時に中央の政策意図を明確化するよう懇請している。その結論部分は次の通りである。

今回の事件は境界紛争の問題で、発端はオスマンにあり、最近数日の状況から判断すると、モンゴル兵は再び挑発して侵入してくる様子はなさそうで、事態も拡大しないであろう。もし中央が今回の事件に対して何か利用しようとするのであれば、当然話は別である。ここは塞外で孤立しており、ニュースも入らない。世界の情勢と国内の状況に関しては全く不案内である。指示を賜りたい。必ず従う⁽³⁸⁾。

即ち張治中の事件に対する基本的な立場は、これは境界紛争であって、新疆情勢からしても事態を拡大すべきではないし、また拡大しそうもないが、しかしもし中央が国際情勢と国内情勢のもとでこの事件を利用しようとするのであれば、従うしかないというものであった。外交部所蔵の当該史料には、「本案はすでに司に出して逐一研究中であり、随時に意見を提出させる（将来、事件が敗北した時に、詳細な記録をつくるべきである）」⁽³⁹⁾というメモがある。他方張治中は、中央政府の宣伝の目的は、明らかに民心を学生運動及びその他の国内的な困難から「辺疆」の危機へと向けさせるためであるとしている⁽⁴⁰⁾。彼は政府の意図は国内対策にあると考えていたのである。

上記の証言や分析に基づけば、国民政府保密局が入手した⁽⁴¹⁾、ソ連の駐華大使館参事官フェドレンコによる中国側の目的に関する推論は大変興味深いものである。

(1) 中国政府はできるだけ早くアメリカの5億ドルの借款を得たいと思っており、5億ドルよりさらに多い借款を得たいとさえ思っている。だから、アメリカがギリシャ・トルコおよびハンガリーに大量に援助する問題でソ連と意見が一致しない時に、中国はアメリカの世論と印象を刺激するために、故意にこうした危ない言論を選び、アメリカが一段と大規模に中国を援助するよう望んでいるし、アメリカもまたこれにかこつけて中国を援助する口実にできるのだ。

(2) 中国政府は学生運動に対してコントロールしようがないと感じ、そこでこれにかこつけて学生の目標を変え、学生を反ソに立ちあがらせるか、あるいは授業に身を入れさせたいと思っている。以上の原因に基づいているため、国民党は宣伝機構に意図的に宣伝させているが、実際にはソ連は中国の条約国である以上、どうして外モンゴ

ルを通して中国の土地を侵略できるだろうか。外モンゴルのあらゆる軍用機はすべてソ連からのものである。だから、たとえ飛行機が戦闘を支援したとしても、外モンゴルがソ連の飛行機を利用したのだと説明する人がいるが、〔これは〕ただソ連が飛行機を派遣して協力したのだと言っていないだけだ。このような言い方は好意的なものであるが、しかし〔それも〕また偽りだ。外モンゴルの飛行機は絶対にソ連の標識を使用することはないのだから、ソ連は、中国の新聞の意図的なデマは、まったくの陰謀であって、これでアメリカの援助を獲得し、また国内の民主運動を抑えつけないと思っているのだと考えている⁽⁴²⁾。

要するに、国民政府は内外情勢のなかで事件を利用しようとしているのだ、とフェドレンコは捉えている。対外的な目的は、マーシャル・プランによる米ソ関係の緊張を利用してアメリカの5億ドルの借款という約束を早く実現させること、対内的な目的は学生運動を民主化要求から反ソ運動へと向かわせることであり、したがって、国民政府は飛行機をソ連のものとすることによって、ソ連が中国を侵略しているという印象を作ろうとしている、というのである。この分析は、当を得ていると思われる。

IV 北塔山事件の「国際化」

確かに国民政府は直接ないし間接的にアメリカの注意を引こうとしていた。6月11日の中国の軍事状況に関する説明会で、米大使館の陸軍と海軍の武官達に伝えられた情報は、専ら新疆に関するものだった。中国側は新疆問題の背景に関する詳細な報告書を米側に提出し、また侵略を撃退するために、中国が新疆に軍隊を移す可能性があると通知した⁽⁴³⁾。12日、外交部は駐英米の中国大使及び中国の駐国連代表にも事件に関する情報を知らせた⁽⁴⁴⁾。13日、駐米中国大使館顧問は米國務省に対して6月11日の中国政府の声明を伝え、また「ソ連と外モンゴルの侵略の目的は、武力を通して新疆で事を起こそうとしているだけではなく、新疆のカザフ族に対しても親ソ的になるよう脅かしているのである」と語った⁽⁴⁵⁾。

事件を国際化するための一環だと思われるが、6月12日、『中央日報』は、新疆を視察した政府高官からの情報として、金の産地である奇台（北塔山と迪化の間の交通の要地）地区で、原爆の材料のウランが発見されたと報道した。また13日の『中央日報』は、監察院院長于右任の言を紹介する形で、新疆で金の埋蔵量が一番多い地区はアルタイであるため、新疆で本当にウランが発見されたとしたら、場所は奇台ではなくアルタイのはずだ

と報道している。さらに6月17日『中央日報』所載の「地図週刊」第85期では、北塔山事件の大きな原因は新疆でウランが発見されたことであり、その埋蔵地はアルタイかもしれないと述べている。当時、原爆は米ソの利害が対立する主要な問題であったから、明らかにこれはアメリカの関心を引くためであろう。

事実、1945年以降、ソ連は原爆の開発に力を注いでおり、これはアメリカが最も警戒する問題でもあった⁽⁴⁶⁾。米 국무省が駐迪化総領事パクストンに与えた任務の一つは、まさにソ連の原爆開発実験の状況を偵察することであったという⁽⁴⁷⁾。6月19日、パクストンは宋希濂に対して、秘密厳守という条件のもとで、領事館秘書のマッキーナン (Douglas S. Makiernan)⁽⁴⁸⁾を北塔山へ派遣し、オスマンと会見して現地におけるソ連の活動やその影響に関する証拠を集めさせた。現地における調査内容の重点はソ連の鉱産物採掘状況にあり、当時集められたタングステンの見本は米 국무省に送られている⁽⁴⁹⁾。

こうした新疆におけるアメリカの活動には、ソ連も注目していた。『プラウダ』は、上海駐在記者からの情報として、上海の米領事館が新疆総領事の報告に基づいて発表した声明は中国の中央通信の情報と基本的に同じで米軍側が得た情報も基本的に同じだとし、また米駐迪化総領事パクストンが北塔山事件に関わっているとし、米陸軍参謀長アイゼンハワー (David D. Eisenhower) の指揮下にあるパクストンが4月にソ連・モンゴル人民共和国・新疆東北部辺りを旅行したことがその証拠だとしている⁽⁵⁰⁾。これについて、米駐華大使スチュアートは国务長官マーシャル (George C. Marshall) 宛の電報で、『プラウダ』の報道は一種の戦術であり、これは正確な報道が必要ではない中国のやり方と同じだとしており⁽⁵¹⁾、米 국무省は直ちに『プラウダ』の報道を否定した⁽⁵²⁾。しかし、『中央日報』は逆に、米駐新疆官員の報告は中国政府が得た情報と同じである、と報道している⁽⁵³⁾。

肝心のアメリカの態度はどうであろうか。ワシントンの12日ラジオによれば、記者会見において米国务長官マーシャルは詳細な報告をまだ受け取っていないと述べるとともに、事件はしばしば起こる国境紛争の一例に過ぎないという態度を示したという⁽⁵⁴⁾。またUP社のワシントン12日電においても、消息筋からの情報として、以下のように報道している。米国政府は事件には国際的な背景があるとは考えていない。またマーシャルと国务省は輸出入銀行の5億ドルの対中借款を開放し、中国政府に対して若干の経済的な援助を行なう予定である。もしソ連が本当に事件に関わった形跡があれば、マーシャルの計画に有利なはずである、と⁽⁵⁵⁾。

米駐華大使スチュアートの国务省宛報告では、関連する状況からみると、事件は意図的なものだと判断しようがないと結論している。即ち、「ソ連の共謀の程度の問題は、純粹に学術的な（实际的ではない）ことである」。なぜならば「ソ連の傀儡」であるモンゴ

ルは随時ソ連の外交政策上の道具となる可能性があるからである。同時に、スチュアートは以下の三つの可能性を挙げている。即ち、①重大ではない小規模の辺境衝突である、②ソ連は中国が東北と華北の戦場で軍事的に困難である時期に乗じて、国民政府を困らせようとしている、③中国がアメリカの世論の反響を引き起こすために、ソ連に関係するあらゆる事件を利用しようとしている、である。そのうえで、中国政府の報道によれば、③の可能性が大きいとしながら、同時にソ連が新疆におけるその利益のために、事件に関与した可能性も否定できない、としている。即ち、「ソ連はその新疆における利益とそれ自身の最終的な目的のために、あらゆるチャンスを作り利用する可能性があり、これは疑問の余地のないところである」と⁽⁵⁶⁾。いずれにせよ、公式にはソ連・モンゴルとはほぼ同様に、単なる国境紛争という見方を示したと判断できよう。

V 東北問題の「国際化」

中国の抗議は直ちにソ連・モンゴルからの反駁を受けた。13日にタス通信社は、中央通信社が配信した、中国外交部スポークスマンによるソ連の標識の飛行機が6月5日の中蒙辺境衝突に加わったという声明は、事実には符合せず、「挑発的」なものであるという声明を発表した⁽⁵⁷⁾。当日、モスクワ放送も中国側の主張を否認した。15日、モンゴル外交部長は『ウネン』紙に長文の声明を発表し⁽⁵⁸⁾、16日には、モスクワ放送がこれを報道し、ソ連の新聞も転載した。モンゴルの声明はソ連の飛行機の関与を否認し、同時に北塔山はモンゴルの域内にあり、中国の軍隊が域内15キロに侵入して陣地を構築しており、しかもモンゴルの国境守備軍を攻撃したため、モンゴルは軍事行動をとらざるをえなかった、とするものだった。その声明は同時に、中国に対し、犯人の処罰と賠償の請求を行なう権利を留保すると述べていた⁽⁵⁹⁾。明らかにモンゴル側の声明は、モンゴルの軍事行動は正当防衛であり、中国と交渉する意志がないことを示していた。

こうしたなかで、ソ連大使ペトロフが帰国することになった。北塔山事件に関してはソ連政府から如何なる訓令も受けていないと声明した彼は、6月19日に新疆へ飛び、3日間の滞在後、帰国した。迪化における張治中との会談では事件について言及せず、ソ連は新疆に対して領土的な野心がないと言っただけのようである⁽⁶⁰⁾。蒋介石は6月8日にすでにペトロフ帰国の情報を得ており、「この時にこのような行動をとることは当然政治的な意味がある」⁽⁶¹⁾と推測している。

ペトロフ大使が帰国する前日、行政院報道局局長の董顯光は週一回の定例の記者会見で、「……外モンゴルおよびソ連の政府が正式に返答するまでは、私はあまり言いたくない。

ただ、北塔山事件はけっして普通の境界事件あるいは境界紛争ではなく、広い意味での政治問題と関係があるという点を、再度声明しただけだ」と語っている。記者会見の席上で、『申報』総編集潘公展が董顕光に二つの質問をしている。まず、共産党が東北で「韓共」の軍隊を利用して政府軍と戦っていることや、ソ連の標識の飛行機が外モンゴルの軍隊を掩護して新疆の北塔山へ侵入したことを挙げて、国共内戦は純粋に内戦であるのかどうかと質した。董顕光は北塔山事件は決して通常の辺境紛争ではないと繰り返しただけであった。第二の質問は、アメリカがすでにギリシャ・トルコに対して経済援助を行なうことを決定しているのに、なぜ中国に対する5億ドルの借款の約束は実現していないのかというものだったが、董顕光は5月までに中国は2千万ドルの物資の援助しか得られていないと答えるのみであった。このやり取りの中に、事件をソ連による侵略であるとして、アメリカからの援助引き出しと結びつけたいとの意図が透けて見えよう。

同様に6月19日の『中央日報』は、政府が近日中に内政外交を討論する会議を開く予定があると報道している記事で、特にアメリカ外交に関して、ギリシャ・トルコに対して経済援助を行なうと決定した後、極東においては遅々として行動がなく、これが中国人民の心理に与えた影響は大きいと述べている。明らかにこれは、アメリカに早期に対華経済援助を行なうよう促すものだった。

ペトロフ大使帰国の前後、国民政府は対ソ外交において一段と強硬な措置をとり、さらに問題の重点は北塔山事件から東北問題へと移った。最も重要なのは東北をめぐる軍事情勢である。共産党の攻勢のため、国民党は東北の戦場では「一髪千鈞」という危機的な状況に陥っていた。国民党政府内部では、一時「東北放棄論」まで現れていたのである。6月18日、国民党中央政治委員会は東北問題と軍事情勢を討論したが、国民政府副主席の孫科が東北からの撤退を主張するなど、大多数が恐怖にかられていたという⁽⁶²⁾。19日、蒋介石は行政院院長張群・外交部部長王世杰と東北の戦局と対米ソ外交に関して相談している。蒋介石は東北から撤退しようと考えたが、王世杰はそうすれば第三次世界大戦を引き起こす危険があるとして強く反対した。その結果、蒋介石は東北から撤退すべきかどうかについて、マーシャルに意見を求めるべきだとした⁽⁶³⁾。当日、蒋介石は米駐華大使スチュアートに対して、マーシャルに東北撤退に関する意見をお願いしたいと伝えるよう求めると同時に、東北の状況が日増しに悪化している原因はソ連と共産党の結託にあると伝えるよう求めた⁽⁶⁴⁾。

6月20日と22日、国民政府副主席孫科はAP社に対して、東北問題はすでに国際化しているという談話を行なった。その主な内容は、東北における共産党の攻勢はソ連の賛同と支持を得ており、ソ連は共産党に武器を提供していること、国民政府はアメリカの援助を

必要としており、さもないれば第三次世界大戦が起こる可能性があること、ソ連は旅順・大連問題で中ソ友好同盟条約に違反している、ということであった⁽⁶⁵⁾。

こうした中で、一旦対ソ強硬に転換した王世杰は再び慎重になってきた。彼は孫科の談話は唐突であり、事前に政府内の如何なる人とも相談せずになされたものだと述べている⁽⁶⁶⁾。また、6月20日、日記で次のように書いている。

私は大変苦悩している。なぜならば、私の去年の計画は、マーシャルの援助によって、平和的な方法でしばし中共問題を解決し、中ソ条約によって東北を回収することだったからだ。次いで国共の和平交渉が失敗してマーシャル将軍がアメリカへ戻り、わが軍の指導者たちは数ヶ月内に必ず武力で中共問題を解決すると再び表明した。私はそこで年内に軍事を外交に協力させて東北を回収すると計画した。今は、この希望はすでに水泡に帰し、しかも政府内にはすでに回収した東北の省区を放棄するという提案がある⁽⁶⁷⁾。

23日、王世杰は孫科・陳立夫・白崇禧・陳誠などの党政軍の指導者に対して、彼の対ソ外交三原則を述べている。即ち、「一、中ソ条約の履行を要求し、ソ連に条約以外のいかなる権益も与えないこと、二、アメリカより先にソ連と決裂してはならないこと、三、ソ連が条約に違反し信用を失っている事実について、漸次適当に公開発表すること」⁽⁶⁸⁾である。

6月25日、国民党中央常務委員会第73回会議では時局が討論され、外交・軍事の方針を再検討する会議の開催を決定し、孫科を招集人とした⁽⁶⁹⁾。同日、国民政府は「ソ連が我々の旅順・大連の接収を拒否したことについての経過」という公報を発表した。28日、孫科はさらに「中美留学同窓会友誼会」において、「親米か？ 親ソか？」という講演を行い、その中で特にソ連が条約に違反していることについて言及している⁽⁷⁰⁾。

蒋介石は6月28日の日記の「先週反省録」で次のように記している。

孫哲生〔孫科〕がソ連の中ソ友好同盟条約の協定違反を公表し、厳しい言葉で非難した後、対ソ外交はもはや旋回の余地がなくなった。またわが外交部は、我々の旅順・大連視察団の報告書を発表し、ソ連はわが軍が旅順・大連への進入に反対したのは違約だと非難し、わが国が旅順・大連の主権を回収しようがないことを表明したが、こうやって世界に実情を告げ、是非を明らかにしたのはやむをえぬことだ。しばらくするいソ連の反応がどうか見よう⁽⁷¹⁾。

お わ り に

蒋介石は1947年6月30日の日記の「今月反省録」において、次のように記している。

一、最も心を痛めさせるのは、ギリシャ・トルコの反共を援助するアメリカの計画がヨーロッパのみに限られ、極東を除外していることだ。アメリカは種族問題について深い偏見をもっているだけでなく、空間についてもまだヨーロッパ第一主義であることは、戦前と少しも変わらない。こうした本末転倒で、利害がわからないのは、最後には後悔しても間に合わないということになるだろう。

二、アメリカの輸出入銀行が我々に5億ドルの借款を許してからもう1年半になり、ついに今月29日に期限切れ無効だと宣告した。当該銀行の会長はガウス（Gauss）で、彼の反中国で中国を侮辱する態度はずっとこの通りだ。ただこの件はマーシャルとは関係なく、彼は気持ちはあるが力がないだけだ。もっとも、この借款を借りるか否かは、我々の現実の経済や財政の問題に重大な利害はなく、かえって我々に自力更生の決心を固めさせる。馬を失っても福ではないこともないということだ。

三、新疆の北塔山はモンゴルの匪賊に爆撃し襲撃された。新疆の省政はマスウードが主席に就任後、ソ連がそのアフメドジャンら伊寧の傀儡に指図して、反動がさらに激しくなった。省参議会はまた駄目になってしまっただけで開会しようがない。ソ連の凶悪さは日増しに顕著で、旅順・大連ではなお断固わが国軍が入れないようにしている。われわれの旅順・大連視察団の報告書が発表されて以後は、我々の態度はますます明らかで、すべて前に定めた方針どおりに実施し、絶対に欺かれないようにし、今後の行動がどうなるかを静観しよう。ソ連の駐華大使も今月内に帰国して職務報告をすることになった。

四、今月は東北の軍事が最も危うく、華北もまた重大な影響を受け、保定と天津はたびたび危うくなり、熱河の葉赤線および朝陽・北票もみな匪賊に陥落され、誠に一髪千鈞を引く情勢にあった。全国が慌てふためき、華北・東北籍の党員は恨み言紛々で、政府はほとんど動揺の態であった。私はそこで共産党討伐と総動員という主張を発表し、経済・政治・内政・外交・軍事の各種の政策を決定した。月末になって、四平街の包囲を解いて以後は、大局に次第に転機があり、山東中部の巢窟だった南麻もついに予定通りに占領できたのは、天父に感謝する⁽⁷²⁾。

上記史料の各項目は一見互いに関係ない羅列のように見えるが、しかし本研究に基づけばその行間を読み取れよう。即ち、1947年6月、中国はマーシャル・プランと同様の反共を支持する援助を期待していた（一）。特にアメリカの輸出入銀行の5億ドルの借款と関連させることを望んでいたが、アメリカはこれを無効だと宣言した（二）。中国がアメリカの援助に強く期待していた理由は、当時の国民政府は、共産党との内戦によって、1947年6月の時点では、経済・政治・内政・外交・軍事のすべてが深刻な状況に陥っており、政府が「ほとんど動揺の態であった」からである（四）。こうしたなかで北塔山事件が起こった（三）。新疆問題にソ連のバック・アップがあるという恐れよりも、内戦による全般的危機状況のもとで政権の支配を維持するために、国民政府は事件をソ連の中ソ友好同盟条約への違反だとアメリカに示すことにより、マーシャル・プランと同様の性格の援助を得ようとして、事件を国際化しようとしたのである。しかしアメリカが動かず、東北が軍事的に危機的な状況に陥るなかで、今度は同様の理由で東北問題を国際化しようとした。即ち、この時期の対ソ強硬政策は、一見ソ連に対する攻勢のようでありながら、その実、アメリカを対中支援に動かそうとすることに第一義的な目的があったのだと言えよう。しかし、このような国民政府の政治手法は、中ソ関係の悪化の要因にはなっても、意図通りの効果を得られなかった。それは何よりも当時の米ソ関係の緊張の重点がヨーロッパにあったからである。とは言え、現実には急転換する当時の中国情勢において、アメリカもその対華政策では「進退両難」であった⁽⁷³⁾。こうして、ことさらソ連の脅威を訴えつつ、アメリカからの支援を引き出そうとした国民政府の政策は、十分な成果を挙げ得なかったのである。

〔付記〕

本稿は京都産業大学平成21年度総合研究支援による研究成果の一部である。

註

- (1) 金沖及『転折年代——中国的1947年』（生活・読書・新知三聯書店、2002年）を参照。
- (2) 拙稿「国民政府对蘇政策与北塔山事件」（中国社会科学院近代史研究所編『民国人物与民国政治』、社会科学文献出版社、2009年）。拙稿「国民政府の対ソ認識——北塔山事件への対処を通して」、姫田光義編著『戦後中国国民政府史の研究』、中央大学出版部、2001年。東北問題に関しては下記を参照。石井明「第二次世界大戦終結期の中ソ関係——旅順・大連問題を中心に」、江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』、山川出版社、2005年。西村成雄「東北接収をめぐる国際情勢と中国政治——王世杰日記を中心に」、同上、姫田光義編著に所収。

- (3) 『蒙古概況と対策』、国防部第二庁編印、1946年。
- (4) 台北・外交部檔案、112-82『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第4冊、110-120頁（以下、所蔵機関と檔号はすべて同じ）。
- (5) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、1-6頁。
- (6) 『北塔山虜獲外蒙戰略品影說卷』、国防部第二庁訳印、1947年6月。兵士は8名のはずである。
- (7) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、11頁。後に張治中が報告について確認したところ、飛行機は5機だったので、現在関連する記述はすべて5機としている。
- (8) 同上、101頁。
- (9) 宋希濂「新疆三年見聞録」、『中華文史資料文庫 政治軍事編』第6巻、中国文史出版社、1996年。
- (10) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、10-12頁。
- (11) 同上、13-16・18-19頁。
- (12) Department of State, *Foreign Relations of the United States*（以下、*FRUS* と略記）、1947, Vol.7, China, pp. 557-558. 宋希濂はその後ずっとアメリカ領事館に情報を提供し続けていた。
- (13) 「参考消息」と言われていた。台北・党史館、中央政治委員会檔案、類号：政治007-3、軍事門、第003巻、「中常会決議、外蒙軍隊侵入新疆、西藏政変、越南問題」、1947年6月。以下、「中央政治委員会檔案」と略記）。
- (14) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、37-38頁。
- (15) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、42頁。『王世杰日記』（中央研究院近代史研究所編印、1990年）第6冊、1947年6月9日。中央政治委員会檔案。
- (16) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、9頁。
- (17) 中央政治委員会檔案。
- (18) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、43-48頁。
- (19) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、62頁。
- (20) *FRUS, 1947, Vol.7, China*, pp. 559-560.
- (21) *FRUS, 1947, Vol.7, China*, pp. 559-560.
- (22) 台北・外交部檔案、112-82『北塔山事件来往電報』、57-59頁（以下、所蔵機関と檔号を略す）。
- (23) 同上、130-131頁。
- (24) 台北・国史館、『蔣中正總統檔案——革命文献』、号次：79、1947年6月13日。
- (25) 台北・国史館、『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年6月12日。米スタンフォード大学フーバー研究所檔案館蔵『蒋介石日記』1947年6月12日の、関連する部分は次のとおり。「朝のお祈りの後、健生〔白崇禧〕と北塔山事件の方針を語った。ソ連の無法な行動に対してはこれ以上ぐずぐずすべきではなく、弱国は力はないが、理に基づいて争うべきだ」。以下で引用する『蒋介石日記』はすべて同館の所蔵である。
- (26) 『北塔山事件来往電報』、59-60頁。
- (27) 『中央日報』1947年6月13日、第2版。張治中『張治中回憶録』、中国文史出版社、1993年。
- (28) 『中央日報』1947年6月15日、第2版。
- (29) 『中央日報』（南京版）1947年6月13日、第2版。
- (30) 中央政治委員会檔案。
- (31) 前掲石井論文を参照。

- (32) 蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年6月9日。
- (33) 『王世杰日記』第6冊、1947年5月25・29日。
- (34) 薛銓天『中蘇關係史 1945-1949年』、四川人民出版社、2004年、68-69頁。
- (35) 『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年5月1日。
- (36) 『王世杰日記』第6冊、1947年3月6・7日。
- (37) 『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年3月16日。
- (38) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、90-100頁。『蔣中正總統檔案——事略稿本』の6月14日に全文を収録しているが、その中には、「もし中央が今回の事件を利用するのなら、自ずから話は別である」という部分はない。
- (39) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、109頁。
- (40) *FRUS, 1947, Vol. 7, China*, pp. 563-564.
- (41) 台北・国史館、『蔣中正總統檔案——革命文献』、号次：80、1947年6月14日。
- (42) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、7-8頁。
- (43) *FRUS, 1947, Vol. 7, China*, pp. 559-560.
- (44) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、5頁。
- (45) *FRUS, 1947, Vol. 7, China*, pp. 560-561.
- (46) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』、中公新書、2004年。
- (47) 宋希濂「新疆三年見聞録」、94頁。
- (48) CIAのメンバー。Ted Gup, *The Book of Honor: The Secret Lives and Deaths of Operatives*, Random House, Inc., New York, 2001. 王玉胡『北塔山風雲』（上海人民出版社、1962年）という漫画では主役として描かれている。中華人民共和國外交部檔案館所蔵檔案には、下記のものがある。檔案号：118-00084-04、「關於美国駐中国新疆迪化領事館副領事馬克南陰謀活動的材料」（1950年1月10日）〔残念ながら、判読できない〕。檔案号：116-00044-01、「外交部情報司關於白塔山事件的補充材料」（1950年1月16日。1947年当時の国民政府外交部駐新疆特派員であった劉沢榮の事件に関する証言。宋希濂は米駐新疆總領事に情報を提供していたことと取材に行ったアメリカ人記者の名前があるが、マッキーナンが出ていない）。
- (49) *FRUS, 1947, Vol. 7, China*, pp. 567-568.
- (50) 1947年6月17日の『プラウダ』、20日の『東北日報』、18日の『ワシントン・ポスト』。
- (51) *FRUS, 1947, Vol. 7, China*, pp. 564-565.
- (52) 『蒙軍侵北塔山剪報』、73頁、国史館藏外交部檔案。
- (53) 『中央日報』1947年6月19日、第2版。
- (54) 『蒙軍侵北塔山剪報』、22頁、国史館藏外交部檔案。
- (55) 同上。
- (56) *FRUS, 1947, Vol. 7, China*, pp. 559-560.
- (57) 『中央日報』1947年6月15日、第2版。
- (58) 『東北日報』1947年6月21日、第3版。
- (59) 『外蒙軍及蘇機越界侵新疆』第1冊、88頁。
- (60) ペトロフが迪化へ飛ぶ前、王世杰は張治中に北塔山事件への言及を避けるよう指示している。
- (61) 『蒋介石日記』1947年6月8日。『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年6月8日の関連部分は、「この時期のこの挙は、おそらく政治的意味がある」、となっている。

- (62) 『王世杰日記』第6冊、1947年6月18日。『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年6月22日。
- (63) 『蒋介石日記』1947年6月19日。『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年6月19日。『王世杰日記』第6冊、1947年6月19日。
- (64) 『蒋介石日記』1947年6月19日。『蔣中正總統檔案——事略稿本』、1947年6月19日。
- (65) 『蔣中正總統檔案——事略稿本』1947年6月20・22日。『王世杰日記』第6冊、1947年6月21・23日。
- (66) 『王世杰日記』第6冊、1947年6月21日。
- (67) 『王世杰日記』第6冊、1947年6月20日。
- (68) 『王世杰日記』第6冊、1947年6月23日。
- (69) 『中国国民党第六届中央執行委員会常務委員会會議記錄匯編』、台北、中央秘書處編印、1954年、453-454頁。
- (70) 秦孝儀主編『孫哲生先生文集』第三冊、中央文物供應社、1990年、176-183頁。
- (71) 『蒋介石日記』、1947年6月28日。
- (72) 『蒋介石日記』、6月30日。
- (73) 前掲金冲及著書(「七、美国政府的兩難处境」)。資中筠『美国对華政策的緣起和發展(1945-1950)』(重慶出版社、1987年)。山極晃『米中關係の歴史的展開 1941-1979』、研文出版社、1997年。